

## 令和7年度 第1回 魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

と き：令和7年8月26日（火）10時から12時まで

ところ：南魚沼市役所 2階 大会議室

### 1 出席者

魚沼地域共生ビジョン懇談会委員（以下、各市町五十音順）

○魚沼市

阿部直実委員（欠席）、風間勇人委員、高橋和利委員、星麻衣副会長

○湯沢町

岡本奈緒委員（欠席）、貝瀬健太副会長（欠席）、高橋淳夫委員（欠席）、  
笛木真理恵委員

○南魚沼市

上村真史委員、関聡会長、田村定子委員（欠席）、湯本真弓委員

各市町職員

●魚沼市

事務局：企画政策課 渡邊係長

●湯沢町

事務局：企画観光課 田村係長

●南魚沼市

片桐総務部長

事務局：見留企画政策課長（欠席）、小林行革主幹、渡邊主事

### 2 議事

【1】開会 （進行：小林行革主幹）

【2】挨拶 （片桐総務部長）

【3】議事 （進行：関会長）

（1） 令和7年度のワーキンググループの事業計画及び事業の進捗状況について

（説明：渡邊主事）

使用資料・・・参考資料、資料1、資料2

会 長）今後の事業内容等に対する意見や質問は、議事（3）にてお願いしたい。議事（1）では、各事業の令和7年度計画及び進捗状況についての意見や質問に絞らせていただきたいが、いかがか。

(委員からの質問・意見等なし)

(2) 第2期魚沼地域定住自立圏共生ビジョンの変更(案)について

(説明: 渡邊主事)

使用資料・・・資料3

会 長) 令和7年度の総事業費を記載するという変更が主になるが、意見や質問はいかがか。

(委員からの質問・意見等なし)

会 長) なければ、事務局作成の変更(案)を委員の総意とさせていただく。

(3) 第3期魚沼地域定住自立圏共生ビジョンの素案について

(説明: 渡邊主事)

使用資料・・・資料4、資料5、資料6

会 長) 令和8年度からの5年間の計画について、委員の皆様の意見を反映させる貴重な機会のため、お一人ずつご発言をお願いしたい。

委 員) 共生ビジョンの目的を踏まえると、人口減少を防ぎ、増加につなげていくことが最も重要な課題であると思う。そのためには、定住促進事業の内容がやや不十分で、さらなる充実が必要ではないかと考える。参考事例として、青森県弘前市が周辺7市町村と連携して「弘前圏域定住自立圏」を形成し、SNSを活用した情報発信により一定の成果を上げているとのこと。今すぐの実施は難しいかもしれないが、今後はより事業規模を拡大し、人口減少という根本的な課題解決を目指す内容にしてほしい。

会 長) 他の地方の成功事例はぜひ参考にさせていただきたい。

委 員) 婚活支援事業や高校生向け職場体験事業について、参加状況や盛況度が見えにくいと感じる。例えば、身近に独身者がいるが、婚活イベントに参加した人を聞いたことがない。また、スポーツ施設の相互利用事業も、上の年代層の利用が中心で、若者の利用者が少ない印象。そのため、事業の参加者、利用者が少ないのではないか。

事務局) 広報に関する取組として、例えば、婚活支援事業については、2市1町で連携して、婚活イベントへの参加者募集についての市報掲載を予定しているところ。その他、連携して行っているイベントなどについては、随時、市町民へ広報をしている。情報が届いていないという課題については、市報のみならず、SNSなどの各種広報媒体を通して、第3期共生ビジョンの5年間の中で事業PRの取組を進めていきたい。

片桐部長) 市民へのアンケート調査によると、7割の回答者が「広報誌をよく見ている」と回答しているが、アンケートの回収率が約4割であり、回答者が市政への関心が高い人であることを考えると、実際は3割程度の市民しか広報誌を見ていないのではないかと想定する。そのため、SNSを活用しながら圏域の事業を周知していくのは、非常に重要と思っている。

委員) 情報発信については、SNSは若者には有効だが、高齢者には届きにくいいため、世代に応じた手法の工夫が必要。

同様に、生活環境でも若者の生活のしやすさと高齢者の生活のしやすさは分けて考える必要がある。

交通の不便さや店舗の少なさから他地域から移住してきた人からは「住みにくい」という声が多い。若者が集える地域になってほしいというのが全体的な意見となる。

会長) インスタグラムのフォロワー数を見ると、南魚沼市観光協会のアカウントが約2,600人、魚沼市観光協会のアカウントが約7,600人のため、南魚沼市は頑張っ  
てほしい。

片桐部長) 魚沼市の広報は非常に活発で、LINEでの情報発信を比較すると、南魚沼市よりも通知が10倍程度多く、市民向けに多くの情報を発信していると感じている。圏域で取り組むには、同じ量や内容にはならないと思うが、注意喚起を含め、市民に伝わる情報を精査して発信していきたい。

南魚沼市では、今年度から副市長が二人体制となり、交通アクセスや生活環境の課題について、大きな変革に取り組もうとしているところ。また、副市長は観光を専門分野としており、店舗の少なさという課題にも取り組んでいきたい。定住自立圏としても、産業連携事業の取組があるため、事業を充実させていきたい。

会長) 2市1町で連携して取り組んでいるため、自治体間で競争しても意味がないと思う。民間企業では競争がある中でも、協力していこうという流れに向いており、自治体間でも同様の姿勢が必要。ぜひ魚沼市の強みである広報手法等を圏域内で共

有してほしい。

委員) 圏域外からの人口流入のためには、年代や家族構成といったターゲットを定めたほうが良いと考える。限られた予算・人材の中では、年代や家族構成といったターゲットを明確にしたうえで、施策を逆算的に計画することが必要。若者が増加し、仕事や子育てをし、経済的に豊かになることが圏域内の予算増加にもつながってくる。

情報発信の手段や素材もターゲットに合わせて最適化が必要。例えば、企業での採用活動でもどのような人材が必要かということを確認にして採用活動をするものであり、たまたま応募のあった人がこのような人材だったということではない。ターゲットが明確になると予算配分の適切化や事業の整理にもつながる。

片桐部長) 例えば、南魚沼市での取組になるが、若い夫婦が移住された場合にリフォーム等の住居費用に対する補助を行うなど、ターゲットを明確にし、住みやすい街と感じてもらえるための事業を行っている。

委員) そういった情報がターゲットに届くとよい。現代はテレビやラジオのような受け身の情報取得ではなく、自ら必要な情報を探す時代。また、能動的な情報取得の過程で、興味のなかった情報でも偶然目にすることもあるため、情報発信の幅を広げることが大切。特に「都会で子育てをしたくない」と考える若年層に対して、移住の提案につながる可能性がある。

会長) 市報を電子配信に切り替えた場合に電子マネーを支給するといった取組も、印刷費や発送費を考慮すると、トータルでは予算削減になると考える。高齢者層には紙媒体の広報誌が必要だが、若年層が広報誌を開いている姿を見たことがない。徐々に電子配信に切り替えていくことが必要ではないか。

委員) 友人が出産したが、思っていたよりもお金がかかるという話を聞いた。以前よりは公的支援が増えていると思うが、「生んで終わり」ということはない。圏域内の出生数増加のため、子育て支援や婚活事業が行われているが、圏域内のどこに住んでいても長く安心して子育てができるように取組を進めてほしい。

勤務する法人でも複数施設を所有しているが、施設間での人事交流が進んでおらず、課題と感じている。魚沼市から湯沢町までの職員が一か所に集まることは移動のデメリットがある一方で、対面による情報・意見交換のメリットも大きいと考える。

片桐部長) 年に1回、全ワーキンググループと事務局が集まる「全体会議」を開催しているため、この場を活用して人事交流の取組を進めていきたい。半日の会議だが、参加者にとって気づきのある有意義な会議のため、今後も有効活用していきたい。

委員) 定住自立圏の取組が始まってから一定期間経ち、連携事業が精査され、スマートになったと感じる一方で、「楽しさ」や「ワクワク感がない」というのが正直な感想。特に魚沼市の人口目標に危機感を感じている。

「楽しさ」や「住んでいて良い」と感じる事がないと、住民はとどまってくれないと思う。テレビで他の自治体の移住に関する情報を見ると、魅力的で住んでみたいと感じる自治体がある。

また、雪国観光圏の研修に参加する機会があるが、魚沼市について推すことがないと思っている人が多い。共生ビジョンの取組とは別に、地域の魅力に気づかずにとだ居住しているだけと感じている人々の意識改革をしないと、人口は増えていかないのではないか。

片桐部長) 市民からは、他市町村と比較したうえでの意見をいただくことが多い。魅力がないわけではなく、気づいていない部分があると思う。外から見た気付きを大切にし、2市1町の人事交流の取組の中で、共有していくことが大切と考える。

事務局(魚沼市) 第2期共生ビジョン時の将来人口は高い目標値を設定していた。第3期共生ビジョンでは、「子育て日本一」といった取組を行い、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口よりも増加させるという現実的な目標となっている。魚沼市だけ第2期共生ビジョン時と比較して、減少数が大きいというわけではないことをご承知おきいただきたい。

会長) 先ほどの「ワクワク感」は重要とっており、大阪府では2035年の未来像を描いたポスターを作成・掲示している。共生ビジョンでも「ワクワク感」がある表紙にすると、将来のイメージが湧き、若者が見てくれる計画になるのではないかと。

生涯学習の機会が多く提供されるまちは魅力的とっているが、講座等を集合形式で開催する時代ではなくなっていると感じている。そのため、公民館講座等の相互利用事業において、Web配信を活用して各市町の魅力的な講座をハイブリット形式で開催することができたらと考えており、「DX化の推進」といった文言を計画に記載していきたい。

定住促進事業の無料帰省バス事業は、真剣に話を聞く若者が増えており、企業PRの好機となっている。しかし、バス運行費用となるが、企業からの協賛金だけでは資金面に限界があるため、行政からの支援により事業が継続できるよう、南魚沼市まちづくり

推進機構の理事としてお願いしたい。

中小企業庁では、「100億宣言」ということで、M&A等による企業規模拡大と生産性向上を進めているが、特に地方における取組が求められている。例えば、建設業界では黒字企業でも後継者不足により廃業が進み、10年後に企業数が半減することが予想されている。廃業により企業で蓄積されたノウハウが失われることは、生産性低下の要因となることから、創業支援だけでなく事業継承への支援も重要。創業支援は南魚沼市チャレンジ支援事業補助金などがあるが、事業継承についてもM&A等を企業に促し、事業継承のマッチングをさせていく取組を2市1町で進めることで、生産性向上につながっていく。共生ビジョンに記載を加えるなど検討していただきたい。

湯沢町で旅館・ホテル業を営む方から、人手不足で夕食の提供が困難という声を聞くが、その状態が続くと最終的に観光客数の減少につながりかねない。雪国観光圏でのバス運行といった民間の取組だけでは限界がある。定住自立圏の枠組みを活かし、グルメバスの運行及び大々的なPRといった、人を強制的に動かしていく取組が必要である。

私の企業でも、グループ会社の役員会に出席すると、考えが全く違い、新たな気づきがあることを強く感じる。その中で、理念を合わせ、各社の強みを活かすことでシナジー効果が生まれ、業績向上につながっていく。その経験から1、2年での人材交流が自治体間でも重要と考える。例えば、湯沢町の観光、魚沼市の広報など、優れている分野を所管する部署に一般職を派遣し、気づきや学びを得ることが優れた人材を育成することになる。また、管理職も定期的に入れ替える。そして、副市長も入れ替えることで、抜本的な変化が生まれるのではないか。

片桐部長) 素案 22 ページが第1期共生ビジョン策定時の「ワクワク感」を表現したものだが、現実離れしたアイデアが生まれていないというのが実情。表紙の工夫については、今後検討していきたい。

公民館講座のWeb配信、DX化はあり得ることで、現在も一部実施中であることから、今後も情報発信等に努めていきたい。

無料帰省バスについては、自治体からの支援検討について、令和7年度の事業計画に記載してあることから、ご理解いただきたい。

事業継承については、マッチングの取組を行っており、成功例もあるが全体としては進んでいないというのが現状。改善策等については、委員の皆様からの意見を聞きながら、取り組んでいきたい。

夕食難民への対策は、副市長が関心を持っており、公共交通を活用した解決方法を検討中である。

副市長の人事は議会の議決が必要のため難しいが、一般職の人材交流は短期間でも学びが多く、重要と考えている。具体化に向けた方法を考えていきたい。

#### 【4】閉会（関会長）

地方の現状については、厳しい数値が並んでいる。しかし、私自身、東京都や宇都宮市に住み、そして南魚沼市に住んで約 20 年という経験から、地方は魅力的で良い場所と感じている。

また、東京都に住む家族も 30 代後半となり、「地方が良い」と言っている。地方の魅力はどこかのタイミングで気づくものと思う。

魅力あるまちづくりのため、官民一体となって取り組んでいきたい。ご協力をお願いする。

(12 時閉会)